



SSKS *Disabled Peoples' International*

われら自身の声

A VOICE OF OUR OWN

2009年11月号
政策研究会号

編集人 (特活) D P I (障害者インターナショナル) 日本会議事務局
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-11-8 武蔵野ビル5階
Tel/03-5282-3730 Fax/03-5282-0017
<http://www.dpi-japan.org>

発行人 東京都世田谷区砧6-26-21
障害者定期刊行物協会

定価 100円

第15回障害者政策研究全国集会 開催趣意書

障害者政策研究集会実行委員会
代表 三澤了

第15回政策研究集会は、政権交代という新たな状況の下で開催することとなりました。新政権は「政治主導」を掲げ、政策決定システムを大きく変えようとしています。私たちはこうした動きを注視し、当事者の声を政策に反映させていく取組みを一層強化していかなければなりません。当面、焦点となる課題は次の2点と考えられます。1点目は「障害者自立支援法の廃止」問題です。内閣発足から間もない本年9月19日、厚生労働大臣は「障害者自立支援法の廃止」を明言しました。しかし、廃止の時期や新たな制度の内容は明確になっていません。地域における自立生活実現のための仕組みづくりについて、私たち当事者の声をより大きなものにしていかなければなりません。

2点目は、171通常国会で民主党が提出し、衆議院解散で廃案となった「障がい者制度改革推進法案」の動向です。同法案では、「障害者権利条約において締約国が措置をとることとされている事項を達成するため」となっており、今後の障害者政策の方向性を議論する上で重要な提起と受け止められます。

障害者権利条約への対応については、労働・雇用分野において一定の議論が進められているものの、その他の分野では具体的検討は行われていません。私たちは、昨年集会で発表した「障害をもつ人への差別を禁止し、権利を確立する法律(障害者市民案)の制定をはじめ、全ての分野における障害者関連法制度の見直しを求めて、生活の場からの政策提言を進めていく必要があります。

今回の集会では新たな政権が目指す障害者政策の方向性を明らかにするとともに、自立支援、権利擁護、交通・まちづくり、労働、教育、精神障害、所得保障の7つの分科会での議論を通じて、障害者施策における「真のチェンジ」のあるべき姿を示していきましょう。全国各地、各分野における日常的な取組みや研究活動を持ち寄り、意見交換と情報の共有化を図り、新しい時代への第一歩をともに歩みはじめましょう。

多くの方のみなさんの積極的なご参加を期待します。

お願い「賛同人になってください」

開催趣意書をごらんいただき、是非賛同人になってください。

全国各地から報告及び充実した情報保障などに多くの費用を必要とします。是非賛同人として集会開催にご協力下さいますようお願い申し上げます。

☆集会参加費とは異なりますのでご了承下さい。

賛同人協力金(資料集にお名前を記載いたします) 団体 1口 1万円 / 個人 1口 5千円
ご入金に際しては、下記の口座をご利用ください。(同封の振込用紙をご利用ください)

郵便振替: 00180-0-773811 加入者名 障害者政策研究集会実行委員会

第15回 障害者政策研究全国集会開催要綱

テーマ：「障害者権利条約をてこに真のチェンジを！」

日時：2008年12月5日(土) 全体会 午後1時～午後4時30分(受付：12時より)
6日(日) 各分科会 午前10時～午後4時30分(受付：9時より)

会場：5日(土) 戸山サンライズ 大研修室

6日(日) 戸山サンライズ

新宿区立障害者福祉センター(2階会議室)

参加費：3,000円 (1日目から参加の方は戸山サンライズ2階、2日目から参加の方は、各会場の受付でお支払いをお願いします)

*お弁当(別途1,000円)をご希望の方は、申し込み用紙にてお申し込み下さい。

参加申し込み：申し込み用紙に必要事項を記入の上、FAXまたはメール

(fukushima@dpi-japan.org)、郵便で事務局まで送付してください。

情報アクセス：手話通訳、文字筆記、点字資料、拡大資料をご希望の方は、申し込み用紙の記入欄にご記入下さい。

申し込み締め切り日：**11月20日(金)**

主催：障害者政策研究集会実行委員会

構成団体：(順不同) D P I 日本会議/全国自立生活センター協議会(JIL)/全国公的介護保障要求者組合/差別とたたかう共同体連合/全国「精神病」者集団/全国ピアサポートネットワーク/障害児を普通学校へ・全国連絡会/障害者の政治参加を進めるネットワーク/日本脳性マヒ者協会・全国青い芝の会/全国障害者介護保障協議会/自治労障害労働者全国連絡会/市民がつくる政策調査会

共催：新宿区障害者団体連絡協議会

事務局：障害者政策研究集会実行委員会・事務局 担当：上菌、福島

〒101-0054東京都千代田区神田錦町3-11-8 武蔵野ビル5階

D P I 日本会議内(点字印刷ビギン)

TEL：03-5282-0015 FAX：03-5282-0017 Email：fukushima@dpi-japan.org

<プログラム(概要)> *敬称略

5日(土)【全体会】13:00～16:30 戸山サンライズ 大研修室

政権交代という新しい状況の中で、新政権は従来の官僚主導の政策運営から、政治主導による政策の実現という基本姿勢を打ち出している。政権の主体となる民主党は、政権公約において障害者自立支援法の廃止を打ち出し、さらに障害者権利条約の批准の道筋を示すものとして、障害者制度改革推進法の制定を打ち出している。今回の全体会では、第1部としてこれらの障害者政策の新たな方向性に関する提起をいただき、福祉サービスならびに精神障害関連の法制度のあり方を論議する第2部につなげていく。

<第1部> 講演 司会：三澤 了

講演1「障害者権利条約と国内法整備の方向」 谷 博之(民主党・参議院議員)

講演2「新政権に望む障害者政策の方向」 藤井 克徳(日本障害フォーラム幹事会議長)

<第2部> シンポジウム「障害者権利条約をてこに真のチェンジを！」

コーディネーター 東 俊裕(弁護士・日本障害フォーラム権利条約小委員会委員長)

コメンテーター 藤井 克徳(日本障害フォーラム幹事会議長)

シンポジスト「政策研基本政策提言チームからの報告」奥山 幸博(政策研提言チーム)

「障害者福祉サービス法の展望」尾上浩二(DPI日本会議事務局長)

「精神障害者法制の動向」 池原 毅和(弁護士)(交渉中)

6日(日)【各分科会】 午前：10：00～12：30 午後：13：30～16：30

【自立支援分科会】 戸山サンライズ 大研修室 (舞台側)

【午前】 テーマ「利用者主体の福祉サービスのあり方をめぐって」

新政権は障害者自立支援法の廃止を明言し、「障がい者総合福祉法」の制定をめざすとしている。現状では、この「総合福祉法」の詳細は固められてはいない。今後設置が予定されている障害者制度改革推進本部のもとに作られるプロジェクトのなかで、法の対象とする障害の範囲、支給決定の仕組み、支援項目、等々の法の内容が検討されるものと思われる。利用者主体となり、支援を必要とする人に必要な支援が行きわたる福祉サービスの在り方をテーマとするシンポジウムをおこなう。

シンポジスト 中西 正司(ヒューマンケア協会)

北野 誠一(関西地域支援研究機構)

茨木 尚子(明治学院大学)

竹端 寛(山梨学院大学)

コーディネーター 尾上 浩二(DPI日本会議)

【午後】 テーマ「多くの支援を必要とする障害者のサービスの課題」

- ・24時間介護保障を全国的に普及させていくための制度的保障
- ・知的障害者、精神障害者等に見守り介護を認めさせていくための制度整備
- ・勤務中、通勤中あるいは入院時等の介護保障を認めさせていく論理構成
- ・過疎地対策、あるいはALS等の障害を受け入れる事業所のない現状の改善策等々の問題を、各地の実践や、当事者からの提起をもとに、関係する国会議員を交えて論じ合う分科会とする。

【権利擁護分科会】 戸山サンライズ 大会議室

【午前】 テーマ「新政権のもとでの障害者差別禁止条例づくりと差別禁止法づくり」

障害者基本法の改正から障害者差別禁止法への道すじをどのように考えることができるか、また、障害者差別禁止法への道すじを明らかにしていくために、自治体条例への取り組み、「障がい者制度改革推進法」等の政治の状況をご報告いただき、今後私たちに何が必要かを検証、議論する。

石毛 鏡子(国会議員(民主党衆議院議員))

平野 みどり(障害者の政治参加を進める全国ネットワーク/熊本県議会議員)

佐藤 聡(JIL-DPI自治体条例プロジェクト事務局長)

野村 茂樹(日本弁護士連合会人権擁護委員会・差別禁止法特別部会事務局長)

司会 崔 栄繁(DPI日本会議)

【午後】テーマ 「障害者虐待防止法案を検証する」

総選挙後、再度国会に提案されると思われる「障害者虐待防止法」について、与野党案を、被害者・加害者の立場から検証する。与野党の担当者、虐待事件の被害者・加害者からの報告をうけて論議する。

国会議員 (障害者虐待防止法関係)
三丁目食堂事件支援者及び被害者 (P F 北海道)
大橋製作所事件支援者及び被害者 (P F 奈良)
虐待事件の加害者 未定
池田直樹(大阪アドボカシー法律事務所)

【所得保障分科会】新宿区障害者福祉センター 第1会議室

【午前】テーマ「所得保障制度における課題総ざらい 新政権マニフェストの徹底検証」

午前中の部では現在の所得保障制度における課題を徹底的に総ざらいし、今後の新政権ではどのように改正されようとしているのか、マニフェスト、政策インデックスの検証を行ない、各当事者の抱える課題を議員さんと共に確認し、午後の部につなげていく。

司会 三澤 了
パネラー 新制度を進める議員の立場から (調整中)
金子 和弘 (全国青い芝の会)
柴田 文恵 (在日無年金問題関東ネットワーク)
山本 創 (難病の会) 派遣村調査報告 「制度の谷間」の問題
岡部 耕典 (リソースセンターいなっふ) 新政権のマニフェスト検証

【午後】テーマ 「障害者が検証するベーシックインカム(基礎所得保障)の可能性」

みんなで丸くなって自由討論。午前中にでた諸課題とベーシックインカムとの関連、障害者の所得保障とどう関係してくるのか。障害者はもとより、日本社会の抱える貧困問題にどう立ち向かうのか。障害を越えた連帯、可能性はあるのか?会場と一体に徹底討論。

司会 岡部 耕典 (リソースセンターいなっふ)
進行 三澤 了 (D P I 日本会議議長)「障害者からみるベーシックインカムについて」
山森 亮 (同志社大学 経済学部/経済学研究科教授) (未定)
「ベーシックインカムの可能性を説明」

【交通・まちづくり分科会】戸山サンライズ 大研修室(後る側)

【午前】テーマ「なにが変わって、なにが残されたか、交通バリアフリー10年の評価」

交通バリアフリー法が施行され10年が経ち、2006年にはバリアフリー新法として見直しが行われた。市町村基本構想や移動円滑化整備がどこまで達成されたのか、又その中身がどうだったのか、そして課題として何が残されたのか障害当事者の視点から検証を行う。

司会 今西 正義
講演 「バリアフリー法以降の移動制約解消の交通政策」政府関係者(申請中)
報告者 今川 幸子 (C I L もりおか)
報告者 山崎 涼子 (C I L 小平)
報告者 水谷 克博 (A J U 自立の家)
コメンテーター 今福 義明 (D P I 日本会議交通問題担当役員)

【午後】テーマ「当事者参画の実現に向けた今後の10年への提起」

この10年間で大都市は便利になる一方、地方は整備が進まず都市部と地方の格差がさらに広がったこと。この現象はハード面の整備にとどまらず、市町村や事業者の意識のなかに拡大している。今後の10年に向け地域を活性化するために、当事者からの意見提起を行う。

司会 今福 義明
講演 山田 稔(茨城大学工学部都市システム工学科准教授)
パネラー 今西 正義(DPI日本会議バリアフリー担当アドバイザー)
岩佐 徳太郎(エコモ財団バリアフリー推進部部長)
杉山 裕信(CILたすけっと)

【精神障害を持つ人々の分科会】戸山サンライズ 中会議室

【午前】テーマ「『障害者権利条約』をテコにして差別禁止条例を作ろう」

障害者権利条約をテコにして、各地に差別禁止条例を作りたいと事例を集めている人々に参加して頂き、講師や参加者が活発に話し合うことができる分科会とする。また障害の種別を越えて、精神・知的・身体障害がある人々、難病をもつ人々、専門職、社会福祉従事者、一般市民の人々とお互いに率直に意見交換をして、今後の取り組みに活かすことができる関係性を築く機会とする。

司会 八柳 卓史(ハンズ世田谷)
木村 朋子(にしの木クリニックPSW)
講師 東 俊裕(日本障害フォーラム障害者権利条約小委員会委員長・ヒューマンネットワーク熊本代表)
講演「障害者権利条約をいかそう」
事例報告者①岩本肇(自立生活センターアシストMIL)
事例報告者・大精連ぼちぼちクラブ
事例報告者・障害者欠格条項をなくす会(予定) 臼井久美子・瀬山紀子

【午後】テーマ「障害者権利条約の国際人権水準から見た日本の精神保健福祉医療」

障害者権利条約の国連人権諸条約の求める人権水準から、日本の精神保健福祉医療の実態を点検し、課題をあぶりだすとともに医療等サービス提供側そして利用者、サバイバーの問題意識を付き合わせ、問題解決への道を探る。

司会 赤畑 淳(陽和病院PSW)
加藤 真規子(全国ピアサポートネットワーク)
発題者 ①池原 毅和「障害者権利条約と心神喪失者等医療観察法(仮題)」
②山本 眞理「障害者権利条約完全履行に向けて私たちの行動計画」
③木村 朋子「東京精神医療人権センター精神科病院調査から見えてきたもの(仮題)」

【教育分科会】新宿区障害者福祉センター 第2会議室

テーマ「チャンスだ！インクルーシブ教育を法制化するための具体的な筋道を探ろう！」

特別支援教育をインクルーシブ教育に転換する巨大な味方が二つそろった。一つは障害者権利条約、そして一つは政権交代により民主党が与党になったことである。これらをいかに有効的に活用するかが喫緊の課題である。午前の部では元小学校教員で普通学

級で障害のある子の共生共育の取組をされ現在は国会議員の神本美恵子さんに民主党の教育政策とインクルーシブ教育への取り組みについてご講演いただき、我々の声をいかに国会に届けるかを考える。午後は、市民団体、教員組合、研究者の方々より、インクルーシブ教育法制度転換への具体的な移行プランを示していただき、インクルーシブ教育への転換を提言されている石毛えいこ議員に実質的なコメントをいただくことにより、具体的筋道について考えを深めたい。

【午前】 テーマ「民主党政権における障害児教育政策とインクルーシブ教育の取り組み」

講演 神本 美恵子(国会議員 民主党)

司会 北村 小夜(障害児を普通学校へ・全国連絡会世話人)

【午後】 テーマ「インクルーシブ教育法制度転換への具体的な移行プラン」

報告 田口 康明(鹿児島県立短期大学教員 公教育計画学会)

秋元 雅仁(兵庫県 特別支援学校教員 日教組障害児教育部)

南館 こずえ(浦和短期大学教員 障害者権利条約批准・インクルーシブ教育推進初任者事務局)

コメンテーター 石毛 鏡子(国会議員 民主党)

司会 一木 玲子(愛知みずほ大学教員 障害児を普通学校へ・全国連絡会運営委員)

【労働分科会】 新宿区立障害者福祉センター 多目的ホール

テーマ「わが国の障害者雇用・就労の法制度のあり方を探る」

これまでわが国は障害者の雇用・就労については障害者雇用促進法および障害者自立支援法のふたつの法によって規定されていた。新たに制定された国連の障害者権利条約は、差別を禁止するなかで、合理的配慮に欠けることも差別にあたるとした。さらに欧米では社会的企業の発展が新たな就労の道を切り拓きつつある。わが国でもどのような法制度の改定・制定が必要となっていくのか。ふたつのテーマで考えていくこととする。

【午前】 テーマ「社会的事業所の法制化に向けて」

企業就労でも福祉的就労でもない、第3の就労の道としての社会的事業所について、欧州・韓国の社会的協同組合・社会的企業と対比しつつ、わが国における法制化の道を検討する。

発題者(予定) 田嶋 康利(労働者協同組合連合会)

北島 健一(立教大学)

藤井 敦史(立教大学)

齋藤 縣三(共同連)

<ほか、依頼中>

司会 花田 昌宣(熊本学園大学)

【午後】 テーマ「労働における合理的配慮をめぐって」

障害者権利条約批准にあたって、労働における合理的配慮をわが国の法制度にどう盛り込まれていくかが課題となっている。そこからわが国の雇用・就労の法制度をどうすべきかを改めて問い直していく。

発題者(予定) 森 祐司(日本身体障害者団体連合会常務理事)

清水 建夫(弁護士、全国働く障害者の弁護団)

<ほか、依頼中>

司会 石橋 宏昭(全障連)

★この機関紙はフロッピーディスク版および点字版があります。必要な方は事務局までご連絡下さい。

第15回障害者政策研究全国集会(2009年12月5日、6日) 参加申込用紙

- * 必要事項をまれなく記入し、ファックス、郵送または、メールでお申し込み下さい。(メール: fukushima@dpi-japan.org タイトルに「政策研申込み」と明記)
- * 太枠線の合計金額欄に合計金額をご記入下さい。
- * 介助者の参加費は不要ですが、資料が必要な場合は、参加者としてお申込ください。
- * 分科会会場が分かれる為、お弁当の申込受付は、午前の参加分科会が決まっている方のみとなります。また、お弁当は、各自、午前の分科会会場にてお受け取り下さい。

車いす使用 (使用者の方は☑をしてください)	お弁当の有無 (申込の方は、☑をしてください)	介助者の有無 (介助者の方の同僚の方は☑をしてください)	参加分科会 (分科会名をご記入下さい)		情報アクセスの有無 (必要などところに☑をしてください)				
			午前	午後	手話通訳	要約筆記	点字資料		
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

住 所 〒

TEL・FAX・Eメール TEL: FAX: Eメール:

所属団体名

研究会参加費 3,000 円 X 人=	円	●申込締切日2009年11月20日(金)
お弁当代 1,000 円 X 個=	円	FAX:03-5282-0017(政策研事務局)
合計金額	円	